

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

1 事業の概要

特別会計名： 秩父市水道事業会計

事業名	末端給水事業（上水道事業）		
事業開始年月日	大正11年10月18日	地方公営企業法の適用・非適用	適用 非適用
団体名	秩父市	職員数（H19. 4. 1現在）	30人
構成団体名			

注 1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	81円(H17)	公営企業債現在高（百万円）	4,301
累積欠損金（百万円）	0	利益剰余金又は積立金（百万円）	1,807
不良債務（百万円）	0	財政力指数	0.613(H18)
資金不足比率（％）	0	実質公債費比率（％）	11.6(H18)
		経常収支比率（％）	84.1(H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 該当なし
〔合併期日：平成17年4月1日 合併前市町村： 秩父市、吉田町、大滝村、荒川村 〕 平成17年4月1日 秩父市水道事業と吉田町水道事業の新設合併を行った。 平成19年4月1日 秩父市簡易水道事業特別会計との会計（旧大滝簡易水道、旧荒川簡易水道）の統合を行った。

注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 にしを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	秩父市水道事業経営健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	秩父市長 栗原 稔
既存計画との関係	集中改革プラン（平成17～21年度）
公表の方法等	秩父市ホームページで公表
基本方針	水道料金の適正化及び利用者負担の公平性確保を目指し水道経営基盤の充実を図るとともに、本年度策定の「地域水道ビジョン」の計画にそい、老朽化した施設や給配水管等の計画的な改修を行うとともに、有収率の向上を図り健全運営を目指す。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	0	652	652
	補償金免除額	0	0	95	95
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0	0	0
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	0	173	173

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	水道事業	319,263	81,645	652,253	1,053,161
	合 計 (A)	319,263	81,645	652,253	1,053,161
一 般 上 記 の う ち (再掲) 会計負担分	水道事業	0	0	0	0
	合 計 (B)	0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		319,263	81,645	652,253	1,053,161

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債		0	0	0	0
	合 計 (A)	0	0	0	0
一 般 上 記 の う ち (再掲) 会計負担分		0	0	0	0
	合 計 (B)	0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		0	0	0	0

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	水道事業	94,404	0	173,257	267,661
	合 計 (A)	94,404	0	173,257	267,661
一 般 上 記 の う ち (再掲) 会計負担分	水道事業	0	0	0	0
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)		94,404	0	173,257	267,661

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し（ 法非適用企業 ）

（ 1 ）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決 算 見 込)	平成 年度 (計画初年度)	平成 年度 (計画第2年度)	平成 年度 (計画第3年度)	平成 年度 (計画第4年度)	平成 年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)		169	166	162	151	144					
	(1) 営 業 収 益 (B)		142	137	132	135	130					
	ア 料 金 収 入		141	137	132	135	130					
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)											
	ウ そ の 他		1									
	(2) 営 業 外 収 益		27	29	30	16	14					
	ア 他 会 計 繰 入 金		26	25	26	10	10					
	イ そ の 他		1	4	4	6	4					
	2 総 費 用 (D)		106	110	103	85	88					
	(1) 営 業 費 用		82	86	79	62	65					
ア 職 員 給 与 費		35	40	42	42	42						
ウ ち 退 職 手 当												
イ そ の 他		47	46	37	20	23						
(2) 営 業 外 費 用		24	24	23	23	23						
ア 支 払 利 息		23	22	22	21	20						
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
イ そ の 他		1	2	1	2	3						
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		63	56	59	66	56						
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		95	63	42	16	136					
	(1) 地 方 債		61	28	16	5						
	(2) 他 会 計 補 助 金		24	25	12	11	13					
	(3) 他 会 計 借 入 金											
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金											
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		10	10								
	(6) 工 事 負 担 金											
	(7) そ の 他				14		123					
	2 資 本 的 支 出 (G)		147	111	75	81	93					
	(1) 建 設 改 良 費		127	93	59	59	66					
	ウ ち 職 員 給 与 費		9	6								
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		20	18	16	22	27					
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金											
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
(5) そ の 他												
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		-52	-48	-33	-65	43						

(単位:百万円,%)

区 分	年 度	平成14年度 (計画前5年度)	平成15年度 (計画前4年度)	平成16年度 (計画前3年度)	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)	平成 年度 (計画初年度)	平成 年度 (計画第2年度)	平成 年度 (計画第3年度)	平成 年度 (計画第4年度)	平成 年度 (計画第5年度)
	(E)+(I) (J)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	11	8	26	1	99					
積 立 金	(K)	17	15	6							
前 年 度 か ら の 繰 越 金	(L)	29	24	17	33	34					
前 年 度 繰 上 充 用 金	(M)										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	23	17	37	34	133					
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)	0	0	0	0						
実 質 収 支	(N)-(O)	23	17	37	34	133					
黒 字	(P)										
赤 字	(Q)										
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$	0	0	0	0	0					
収 益 的 収 支 比 率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$	134	130	136	141	125					
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)	0	0	0	0	0					
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	142	137	132	135	130					
資 金 不 足 比 率	$((R)/(S) \times 100)$	0	0	0	0	0					
積 立 金 現 在 高		17	15	6							
企 業 債 現 在 高		567	578	574	556	529					
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		567	578	574	556	529					
うちその他に係るもの											

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成14年度 (計画前5年度)	平成15年度 (計画前4年度)	平成16年度 (計画前3年度)	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)	平成 年度 (計画初年度)	平成 年度 (計画第2年度)	平成 年度 (計画第3年度)	平成 年度 (計画第4年度)	平成 年度 (計画第5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
収 益 的 収 支 分		26	25	26	10	10					
うち基準内繰入金		26	25	9	10	10					
うち基準外繰入金				17							
うち料金収入に計上すべき繰入等											
うち赤字補てん的なもの				17							
資 本 的 収 支 分		24	25	12	11	13					
うち基準内繰入金		10	12	6	11	13					
うち基準外繰入金		14	13	6							
うち赤字補てん的なもの		14	13	6							

(3) 経営指標等

(単位: %)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金回収率(法適用)	(%)	82	83	92	107	106	99	101	102	106	106
料金回収率(法非適用)	(%)	156	153	128	125	114					
総収支比率(法適用)	(%)	106	111	120	119	116	101	103	104	107	107
経常収支比率(法適用)	(%)	106	111	120	119	116	101	103	104	107	107
営業収支比率(法適用)	(%)	128	136	147	152	138	114	113	114	116	116
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	134	130	136	141	125					
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金比率	収益的収入分(法適用)	(%)	8	8	7	6	3	4	3	3	3
	うち基準内繰入金	(%)	4	4	3	4	3	4	3	3	3
	うち基準外繰入金	(%)	4	4	4	2					
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)									
	うち赤字補てん的なもの	(%)									
	資本的収入分(法適用)	(%)	47	43	47	22	11	9	34	33	45
	うち基準内繰入金	(%)	30	27	29	16	11	9	34	33	45
	うち基準外繰入金	(%)	17	16	18	6					
	うち赤字補てん的なもの	(%)									
	収益的収入分(法非適用)	(%)	15	15	16	7	7				
	うち基準内繰入金	(%)	15	15	6	7	7				
	うち基準外繰入金	(%)			10						
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)									
	うち赤字補てん的なもの	(%)									
	資本的収入分(法非適用)	(%)	23	23	12	13	15				
	うち基準内繰入金	(%)	10	11	6	13	15				
	うち基準外繰入金	(%)	13	12	6						
うち赤字補てん的なもの	(%)	13	12	6							

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率(%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率(%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価(円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)2 給水原価(円/m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率(%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100